

## 日興ロックフェラー・ グローバル・エクイティ・ファンド

### 9月の米FOMCを受けて ～ロックフェラー社からのコメント～

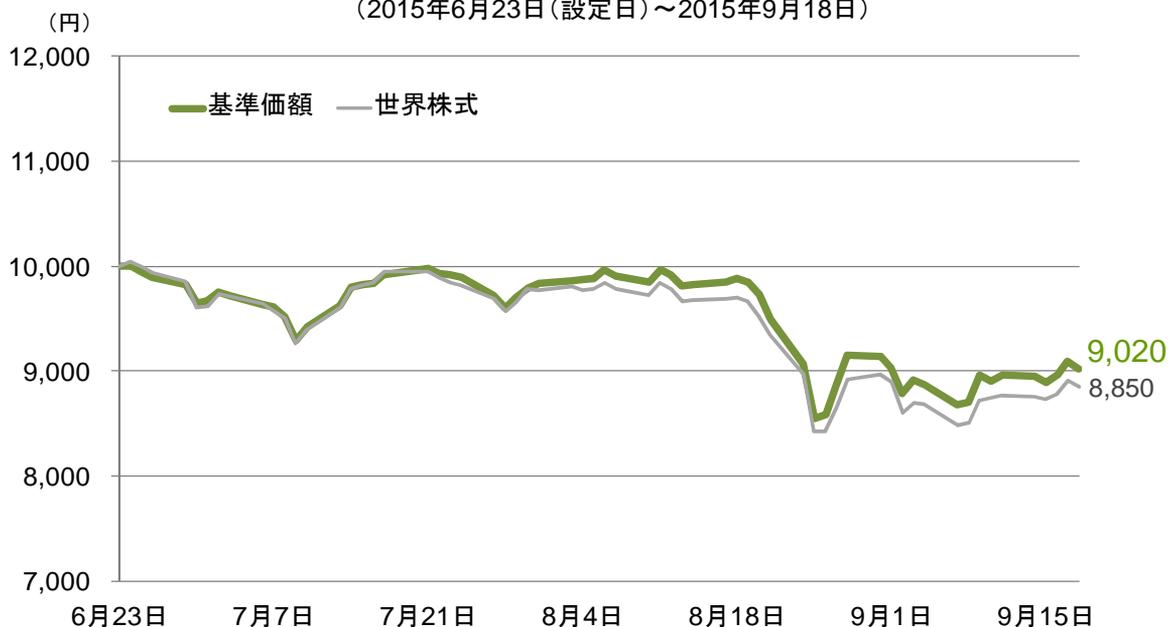
※ロックフェラーは、ロックフェラー・アンド・カンパニー・インクの商品商標であり、認可を得た上で使用しています。

金融市場では、8月中旬以降、中国景気の減速懸念の強まりなどを背景に、世界経済の先行き不安が広がったことから、世界的に株価が大きく下落しました。その後、8月27日に発表された米国の4-6月期GDP改定値が大幅に上方修正されたことから、世界的に株価は大きく反発したものの、9月に入ってから、米利上げへの警戒感や中国景気に対する懸念などを背景に上値の重い展開となりました。このような中、当ファンドの基準価額は、8月25日に設定来安値を付けた後、9,000円を挟んだ水準での推移となっています。

注目された9月16日・17日のFOMC(米連邦公開市場委員会)では、利上げの見送りが決定されました。本レポートでは、今回のFOMCを受け、足元の市場動向と今後の見通しなどについて、マザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インク(以下、ロックフェラー社と言います。)からのコメントをご紹介します。

#### 基準価額の推移

(2015年6月23日(設定日)～2015年9月18日)



※世界株式は、MSCI ACワールド指数(米ドルベース、プライスリターン)を日興アセットマネジメントが円換算しています。  
 ※世界株式は、設定日を10,000円として指数化しています。  
 ※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## ロックフェラー社からのコメント

### 9月のFOMCの決定は、「ハト派的な利上げ先送り」

「利上げすべきか否か」という問題を巡り、市場で様々な憶測が広がるなか、9月16日・17日、FOMCが開催されました。市場参加者の見方は、大きく2つに分かれていました。それは、①FRB（米連邦準備制度理事会）は、政策金利の引き上げを決定しながらも、今後の利上げについてはハト派（景気に対して弱気）寄りの発言を行なうという見方（ハト派的な利上げ）、そして、②FRBは、新興国市場が動揺することなどを懸念し、政策金利の据え置きを決定する一方、年内には利上げ開始に踏み切る意向を明確に示すという見方（タカ派（景気に対して強気）的な利上げ先送り）です。

私どもでは、今回のFOMCにおける決定は、①でも②でもない、「ハト派的な利上げ先送り」と解釈しています。FOMC後の声明で、FRBは、最近の世界的な経済・金融情勢が米国の経済活動をやや抑制し、短期的にはインフレ率にさらなる下押し圧力をかける可能性があるとの見解を示しました。すなわち、市場で予想された通り、海外情勢の混乱を重視し、今回、FRBはハト派的な姿勢を維持するという決定に至ったと言えるでしょう。伝統的にFRBは、金融政策の判断にあたり、米国の雇用と物価の安定のみを重視するものと考えられてきただけに、今回のFRBの姿勢は重要な新発見と言えます。FRBは利上げに際して、海外情勢も考慮するということがこれではっきりしたと考えられます。イエレンFRB議長は、FOMC後の会見において、FRBは市場の変動には反応しないものの、どのような動きがそういった市場の変動を引き起こすのかについては注視すると言及しました。一方、10月のFOMCにおいて、利上げ開始を決定する可能性は残っているとの見解も示しました。

イエレン議長の発言の真意を読み取れば、FRBは年内に利上げに踏み切りたいとの希望を抱いているものの、その一方で、インフレ率の低迷や海外情勢を巡って高まる不確実性を背景に、利上げ開始時期を年明けまで先送りする可能性もあると考えているのではないかと推測されます。

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

## 今後の恐怖指数と米国株式市場の動向が注目される

なお、FOMC後の声明では、米国経済は、経済活動が緩やかなペースで拡大しており、中でも家計支出や民間設備投資が増加を続けているとの判断が示されています。加えて、住宅セクターや労働市場の改善が一段と進んでいることが確認されています。現在の米国経済は、「ゴルディロックス経済」、つまり、景気が冷え込み過ぎても、熱し過ぎてもいない適度な経済状態にあると考えます。

さて、金融市場では、8月11日の中国における人民元の実質切り下げ発表以降、中国景気の減速懸念を背景に、投資家の間に弱気な心理が広がる状況となっています。このような中、米国株式の投資家の恐怖心理度合いを示す指数として知られるVIX指数（恐怖指数）は、2015年8月24日に直近の高値を付けました。ただし、過去を振り返ると、VIX指数が20を上回る水準まで上昇し、投資家の間に弱気心理が広がった後は、その反対の動きが生じ、それとともに、S&P500種指数が反発するという傾向がみられました。そして、一般的にも、投資家の不安心理が一時的に高まると市場は急落するものの、強気相場であればこうした局面は、買いの好機となるケースが多いと考えられます。

S&P 500種指数とVIX指数の推移(週次ベース)  
(2003年1月初～2015年9月23日\*)



※上記指数は当ファンドのベンチマークではありません。

\* 2015年9月23日は日次ベースの値です。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## 米国の景気拡大に伴なう株価上昇に期待

この場合は当然のことながら、「強気相場は続いているのか？」という疑問が湧いてくることでしょう。

この疑問に対する、私どもの答えは「イエス」です。その理由は、米国経済に景気後退が差し迫っていることを示す兆候がみられないということです。遡って見ると、弱気相場に転じる時というのは、多くの場合、景気が後退局面に入る時と符合しており、景気後退局面では企業収益が悪化し、各種の市場指標が大幅に落ち込むこととなります。ただし、足元の米国の景気動向を踏まえると、米国経済が景気後退入りする可能性はほとんどないと考えられます。

現時点で、景気後退局面に陥る要因として最も可能性が高そうなのは、中国経済が急減速する場合でしょう。ただし、中国指導部には経済活性化のための財政出動や金融政策の余地が依然として残されていることから、急減速の可能性は低いと考えています。そして、今後市場で、中国当局が効果的に景気を下支えできるとの信頼感が回復するに伴ない、株式市場は再び上昇基調に転じ、それが継続するようになると考えています。

以上

上記は、「日興ロックフェラー・グローバル・エクイティ・ファンド」のマザーファンドの投資顧問会社であるロックフェラー・アンド・カンパニー・インクからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくは今後の運用方針等について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、運用方針は変更される場合があります。

## ファンドの特色

**1** 世界の株式を投資対象とし、国や地域にとらわれず、魅力的と判断されるテーマや銘柄を広く追求します。

**2** 富裕層の資産運用で実績を積み重ねてきたロックフェラー社が運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

### お申込みに際しての留意事項①

#### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

#### 価格変動リスク

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

#### 流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

#### 信用リスク

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

#### 為替変動リスク

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

(次ページに続きます)

## お申込みに際しての留意事項②

### ■ リスク情報(続き)

(前ページより続きます)

#### 有価証券の貸付などにおけるリスク

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様にご帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などをSMBC日興証券よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社	ロックフェラー・アンド・カンパニー・インク
受託会社	三井住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
販売会社	SMBC日興証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

## お 申 込 め ち

商品分類	追加型投信／内外／株式
ご購入単位	<p>分配金再投資コース (新規購入時)10万円以上1円単位 (追加購入時)1万円以上1円単位</p> <p>分配金受取りコース (新規購入時)10万口以上1万口単位 (追加購入時)1万口単位</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p>
ご購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日	<p>購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、購入のお申込みの受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
信託期間	2025年5月20日まで(2015年6月23日設定)
決算日	毎年5月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	<p>毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。</p> <p>※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p> <p>※原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。再投資を停止し、分配金のお受取りをご希望される場合はお申し出ください。分配金のお受取りをご希望される場合、SMBC日興証券の定める所定の日よりお支払いいたします。</p>
ご換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額
ご換金不可日	<p>換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合は、換金請求の受付は行ないません。</p> <p>※詳しくは、SMBC日興証券にお問い合わせください。</p>
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して6営業日目からお支払いします。
課税関係	<p>原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の差益は課税の対象となります。</p> <p>※課税上は、株式投資信託として取り扱われます。</p> <p>※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。</p> <p>※配当控除の適用はありません。</p> <p>※益金不算入制度は適用されません。</p>

## 手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

### <お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

<p>購入時 手数料</p>	<p>SMBC日興証券での購入時手数料率は以下の通りです。 購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて得た額です。購入時手数料率はお申込金額に応じて下記のように変わります。 (お申込金額はお申込代金に購入時手数料(税込)を加えて得た額です。)</p> <p>1億円未満…………… 3.24%(税抜3.00%) 1億円以上5億円未満…………… 1.62%(税抜1.50%) 5億円以上10億円未満…………… 0.81%(税抜0.75%) 10億円以上…………… 0.54%(税抜0.50%)</p> <p>※別に定める場合はこの限りではありません。</p> <p>【ご注意ください】</p> <p>&lt;分配金受取りコースの購入時手数料&gt;</p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば100万口の口数指定でご購入いただく場合、1万口当たり基準価額が10,000円、購入時手数料率が3.24%(税込)とすると、 購入時手数料=100万口×10,000円÷10,000×3.24%=32,400円となり、 合計1,032,400円をお支払いいただくこととなります。</p> <p>&lt;分配金再投資コースの購入時手数料&gt;</p> <p>購入時手数料は、購入価額に、購入口数、購入時手数料率を乗じて計算します。 例えば、お支払いいただく金額が100万円の場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託のご購入金額となるものではありません。</p>
<p>換金手数料</p>	<p>ありません。</p>
<p>信託財産 留保額</p>	<p>ありません。</p>

### <信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

<p>信託報酬</p>	<p>純資産総額に対して年率1.7064%(税抜1.58%)を乗じて得た額</p>
<p>その他費用</p>	<p>目論見書などの作成・交付および計理等の業務にかかる費用(業務委託する場合の委託費用を含みます。)、監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。</p> <p>組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息、立替金の利息および貸付有価証券関連報酬(有価証券の貸付を行なった場合は、信託財産の収益となる品貸料に0.54(税抜0.5)を乗じて得た額)などについては、その都度、信託財産から支払われます。</p> <p>※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。</p>

※ 当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することはできません。

※ 詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。